

平成24年度

加須市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計

下水道事業会計

加須市監査委員



加 監 発 第 3 2 号

平 成 2 5 年 8 月 2 2 日

加 須 市 長 大 橋 良 一 様

加 須 市 監 査 委 員 磯 勝 次

加 須 市 監 査 委 員 吉 田 健 一

平 成 2 4 年 度 加 須 市 公 営 企 業 会 計 の 決 算 審 査 の 結 果 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 3 0 条 第 2 項 の 規 定 に よ り、審 査 に 付 さ れ た 平 成 2 4 年 度
加 須 市 水 道 事 業 会 計 及 び 加 須 市 下 水 道 事 業 会 計 の 各 決 算 に つ い て 審 査 を 行 っ た
の で、別 紙 の と お り 意 見 書 を 提 出 し ま す。

平成24年度加須市水道事業会計決算審査意見書

1	審査の期日	1
2	審査の方法	1
3	審査の結果	1
4	別表1～6	9

平成24年度加須市下水道事業会計決算審査意見書

1	審査の期日	20
2	審査の方法	20
3	審査の結果	20
4	別表1～5	27

平成24年度加須市水道事業会計決算審査意見書

1 審査の期日 平成25年6月20日から平成25年8月19日まで

2 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、損益計算書、貸借対照表等の決算書類、その他決算附属書類が関係法令に準拠して作成され、かつ、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。また、企業が経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するように運営されているか等についても意を用い計数の分析、関係諸帳簿の照合を行い、さらに関係職員より詳細な説明を聴取し、審査を行った。

3 審査の結果

(1) 審査意見

審査に付された決算報告書及び決算附属書類は、いずれも関係法令の定めるところに準拠して作成され、その計数も正確であり、また、経営成績及び財政状態も適正に表示されているものと認められた。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、経営の基本原則、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認められた。

なお、審査の概要については、次のとおりである。

(2) 業務の概要について

業務量の主な項目について「別表1」に示したが、年度末給水戸数は44,623戸（前年対比810戸増、1.8%）、同給水人口は115,887人（同828人減、△0.7%）である。また、年間配水量は16,060,248 m³（同635,141

m³減、△3.8%)、年間給水量(有収水量)は 14,405,831 m³ (同 395,721 m³ 減、△2.7%) である。

有収率は 89.70% (前年度 88.66%) となり、前年対比 1.04 ポイント向上した。今後とも、石綿セメント管及び簡易水道の布設替を行うとともに漏水防止のための各種調査を行うなど、有収率の向上に引き続き努力されたい。

経理関係では、収益的収入及び支出においては、収入 2,676,331,050 円 (うち、仮受消費税及び地方消費税 126,122,267 円、税抜き額 2,550,208,783 円)、支出 2,495,596,298 円 (うち、仮払消費税及び地方消費税 63,838,185 円、税抜き額 2,431,758,113 円、納付消費税及び地方消費税 42,581,100 円) となり 161,031,770 円の純利益である。

また、資本的収入及び支出においては収入 869,217,900 円 (うち、仮受消費税及び地方消費税相当額 386,566 円)、支出 1,606,368,775 円 (うち、仮払消費税及び地方消費税 19,903,201 円) となり、不足する額 737,150,875 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 19,516,635 円及び損益勘定留保資金 717,634,240 円で補てんが行われた。

建設改良関係では、配水管布設事業において、配水管布設工事 28 箇所、延長 4,778.7m (消火栓 17 基) の工事を実施している。浄水場施設改修事業では、4 地域のそれぞれの浄水場において、8 箇所の工事を実施している。石綿セメント管更新事業では、石綿セメント管布設替工事 19 箇所、延長 4,069.8m (消火栓 16 基) の布設替工事を実施している。

(3) 予算の執行状況について

ア 収益的収入及び支出について

収益的収入決算額は 2,676,331,050 円で、予算額に対し 102.4% の収入率である。増額は 63,015,050 円で、主に住宅建設開発の増加によるも

のである。

収益的支出決算額は 2,495,596,298 円で予算額に対し 96.3%の執行率である。不用額は 94,800,702 円（予算額に対し 3.7%）である。

税抜き額での前年度比較（別表 2 参照）では、収入においては、給水収益・加入分担金が 4.3%の減少、営業外収益が 30.6%の増額となり、収入全体で 4.0%の減収である。

また、支出においては、総係費が 8.8%増加、資産減耗費が 48.9%減少するなど支出全体で 1.8%の減少である。

イ 資本的収入及び支出について（別表 3 参照）

資本的収入決算額は 869,217,900 円で、予算額に対し 98.7%の収入率である。

資本的支出決算額は 1,606,368,775 円で、予算額に対し 92.6%の執行率である。翌年度繰越額 30,240,000 円（予算額に対し 1.7%）、不用額は 97,234,225 円（予算額に対し 5.6%）である。

資本的収入の主な内訳は、企業債 851,300,000 円、及び一般会計負担金が 17,242,900 円等である。

資本的支出の主な内訳は、建設改良費における改良設備費（配水管布設工事、石綿セメント管布設替工事等に伴う実施設計委託、工事費等）は 467,492,832 円（当該予算額に対し 78.9%）である。また、企業債発行総額 13,904,000,000 円（110 件）に対する企業債償還金は、1,135,724,141 円であり、未償還残高は 8,652,399,453 円である。

ウ 予算で定められた限度額について

予算第 6 条で議会の議決を経なければ流用することができない経費として職員給与費を定めているが、次のとおり予算の範囲内で執行されて

いる。

区 分	限 度 額	執 行 額
職員給与費	181,725,000 円	171,831,000 円

また、予算第7条でたな卸資産の購入限度額を定めているが、当年度は、限度額 55,000 千円に対して執行額は 1,411,719 円で予算の範囲内で執行されている。

(4) 経営状況について（別表4参照）

給水収益（水道料金）を主とする営業収益は、2,517,997,197 円で前年度に比し 112,476,252 円（4.3%）の減収である。

給水収益は、2,356,535,959 円で前年度に比し 97,659,531 円（4.0%）の減収である。加入分担金は、131,311,000 円で前年度に比し 15,157,000 円（10.3%）の減収である。

受託工事収益は 3,555,045 円で、前年度に比し 5,629,556 円（61.3%）の減収である。営業外収益は 32,211,586 円で、前年度に比し 7,545,197 円（30.6%）の増収である。

営業費用は 2,150,408,574 円で、前年度に比し 28,004,775 円（1.3%）の減少である。また、営業外費用は 236,354,032 円で、前年度に比し 16,249,023 円（6.4%）の減少である。

別表2に収益的収入及び支出比較表を示したが、受託工事費とその他の営業費用（材料売却原価）を除いた固定的な営業費用決算額 2,146,950,433 円は、前年度に比し 22,737,009 円（1.0%）の減少となり、その主な要因は、原水及び浄水費並びに資産減耗費である。

(5) 財政状態について（別表5参照）

資産合計は 21,820,330,019 円で、前年度に比し 69,028,579 円 (0.3%) の減少である。

うち、固定資産の増減した主なものは、

ア 構築物で、石綿セメント管布設替に伴う配水管、改良工事に伴う配水管及び付属設備等の取得分 454,797,238 円に対し、当年度減価償却費分 561,890,598 円と除却による減少分 13,096,797 円を差し引いた額△120,190,157 円である。

イ 機械及び装置で、取得分 41,056,820 円に対し、当年度減価償却費分 154,610,020 円と除却による減少分 1,165,680 円を差し引いた額△114,718,880 円である。

ウ 車両運搬具で、取得分 1,876,175 円に対し、当年度減価償却費分 429,580 円を差し引いた額 1,446,595 円である。

流動資産は 2,224,368,690 円で、前年度に比し 182,555,299 円 (8.9%) の増加である。

現金預金は 2,077,359,628 円で、前年度に比し 171,193,971 円 (9.0%) の増加である。

未収金は 125,178,746 円で前年度に比し 3,428,223 円 (2.8%) の増加である。未収給水収益は 120,428,746 円となり前年度の 86,158,579 円に比し 34,270,167 円 (39.8%) 増加した。これは、事業統合に伴い、3 月検針分から、検針月の翌月に調定にしていた騎西・北川辺及び大利根地域を、加須地域と同様に、検針月と同月の調定及び請求へ統一したことによるものである。

未収金の回収に向けては、口座振替の普及に努めるなど、引き続き努力されたい。なお、平成 25 年 5 月末日の平成 24 年度までの給水収益にかかる未収金は 31,815,116 円となり、平成 25 年 3 月末日に比し

88,613,630 円減少した。

負債合計は 411,910,889 円で、前年度に比し 10,156,342 円（2.4%）の減少である。負債の主なものは、営業費用の受水費及び建設改良費の工事請負費等にかかる未払金である。なお、未払金は平成 25 年 6 月末現在すべて支払済である。

資本金合計は 11,717,186,686 円で、前年度に比し 284,424,141 円（2.4%）の減少である。減少した主なものは、借入資本金である。

剰余金は 9,691,232,444 円で、前年度に比し 225,551,904 円(2.4%)の増加である。企業の利益の数値を表す利益剰余金は 839,888,321 円で、内訳は減債積立金 157,000,000 円、建設改良積立金 311,674,708 円、当年度未処分利益剰余金 371,213,613 円である。

（6）企業分析について（別表 6 参照）

投下資本に比してどれだけの収益をあげているか、営業活動の経済性を示す経営資本回転率は、0.12 回となり前年度同じであった。

営業収益営業利益率は 14.60%で、前年度（17.19%）を下回った。

経営分析の中の施設利用率（比率が大きいほど施設が有効に使用されている。）は、54.46%を示し前年度（56.46%）に比し 2.00%下回った。また、最大稼働率（最大需要時の施設の稼働状況を示し、数値が低い場合は、投資が過大であるといえる。）は 62.72%を示し、前年度（65.01%）に比し 2.29%下回った。

供給単価と給水原価では、有収水量 1 m³当たり 2 円 3 銭の赤字供給となった。なお、給水原価は前年度に比し、1 円 8 7 銭上回り 165 円 61 銭となった。資本費分は 96 円 37 銭で、前年度に比較し 54 銭下回った。

なお、平成 23 年度の地方公営企業事業別決算状況によると、決算において、県内 5 8 団体の供給単価及び給水原価を、高い順にみると、加

須市の供給単価は18位に、給水原価は20位となっている。

(7) むすび

平成24年度における水道事業は、配水管布設工事(28箇所)、石綿セメント管の布設替工事(19箇所)、浄水場施設改良工事(8箇所)を実施したところである。

当該年度は、昨年度低下した有収率が向上した。今後とも配水管布設工事や石綿セメント管の布設替工事などを推進することにより、有収率の向上に努められたい。

当年度の経営状況をみると、161,032千円程の黒字決算となった。しかし、景気低迷に加え、節水型社会の定着等により、営業収益の基幹である給水収益は大きな伸びが期待できない状況にあり、依然として厳しい状況が続いている。

財政状態の良否を示す主な財務比率では、当年度の流動比率(200%以上が安全圏)は540.01%、前年度(483.76%)に比し56.25ポイントの上昇、長期健全性を示す自己資本構成比率も58.46%、前年度(57.24%)に比し1.22ポイントの上昇をしていることから、経営の健全性は保たれていると考えられる。引続き経営の健全性の確保に努力されたい。

最後に、景気は回復傾向にあるものその動きは緩やかであり、依然として有収水量の大幅な増加は見込めないことが予想される。水道事業を取り巻く経営環境は、今後も厳しい状況に置かれるものと思われるが、計画的に配水管の耐震化や老朽施設の整備を推進し、将来にわたり市民に安全で良質な水の安定供給を図るとともに、引き続き経営の効率化や内部留保資金の確保等に努め、より健全な水道事業の運営を推進するよう望むものである。

別表 1 施設及び業務

区 分	24年度 (A)	23年度 (B)	増 減 (A-B)	比 率 (A/B)
年度末行政人口	116,142 人	116,968 人	△ 826 人	99.3 %
年度末給水人口	115,887 人	116,715 人	△ 828 人	99.3 %
年度末給水戸数	44,623 戸	43,813 戸	810 戸	101.8 %
普及率	99.78 %	99.78 %	0.00 %	100.0 %
年間配水量	16,060,248 m ³	16,695,389 m ³	△ 635,141 m ³	96.2 %
一日平均配水量	44,001 m ³	45,616 m ³	△ 1,615 m ³	96.5 %
一日最大配水量	50,676 m ³	52,526 m ³	△ 1,850 m ³	96.5 %
年間有収水量	14,405,831 m ³	14,801,552 m ³	△ 395,721 m ³	97.3 %
有収率	89.70 %	88.66 %	1.04 %	101.2 %

事業名	計画 給水人口	1日最大 配水能力
加須水道事業	82,000 人	45,400 m ³
騎西水道事業	23,000 人	13,400 m ³
北川辺水道事業	17,500 人	8,000 m ³
大利根水道事業	19,600 人	14,000 m ³
合 計	142,100 人	80,800 m ³

*平成24年3月末現在

別表 2 収益的収入及び支出比較表

区 分	平成 2 4 年 度	比 較	
	金 額	金 額	増減率 (%)
給水収益・加入分担金	2,487,846,959	△ 112,816,531	△ 4.3
原水及び浄水費	965,009,443	△ 21,047,280	△ 2.1
配水及び給水費	163,078,594	△ 1,623,382	△ 1.0
総 係 費	269,393,033	21,837,133	8.8
減 価 償 却 費	735,051,634	△ 8,120,972	△ 1.1
資 産 減 耗 費	14,417,729	△ 13,782,508	△ 48.9
小 計	2,146,950,433	△ 22,737,009	△ 1.0
差 引	340,896,526	-	-
受託工事収益	3,555,045	△ 5,629,556	△ 61.3
受 託 工 事 費	3,458,141	△ 5,267,766	△ 60.4
差 引	96,904	-	-
その他の営業収益	26,595,193	5,969,835	28.9
その他の営業費用	0	0	0.0
差 引	26,595,193	-	-
営業外収益	32,211,586	7,545,197	30.6
営 業 外 費 用	236,354,032	△ 16,249,023	△ 6.4
差 引	△ 204,142,446	-	-
特別利益	0	0	△ 100.0
特 別 損 失	2,414,407	1,066,953	79.2
差 引	△ 2,414,407	-	-
収 入 合 計	2,550,208,783	△ 104,931,055	△ 4.0
支 出 合 計	2,389,177,013	△ 43,186,845	△ 1.8
差 引	161,031,770	-	-

(単位:円)(税抜)

平成23年度	比較		平成22年度
金額	金額	増減率 (%)	金額
2,600,663,490	△ 24,696,834	△ 0.9	2,625,360,324
986,056,723	6,823,867	0.7	979,232,856
164,701,976	△ 15,901,447	△ 8.8	180,603,423
247,555,900	17,583,272	7.6	229,972,628
743,172,606	8,897,161	1.2	734,275,445
28,200,237	10,048,162	55.4	18,152,075
2,169,687,442	27,451,015	1.3	2,142,236,427
430,976,048	-	-	483,123,897
9,184,601	502,533	5.8	8,682,068
8,725,907	204,556	2.4	8,521,351
458,694	-	-	160,717
20,625,358	△ 648,927	△ 3.1	21,274,285
0	0	0.0	0
20,625,358	-	-	21,274,285
24,666,389	△ 1,187,400	△ 4.6	25,853,789
252,603,055	△ 17,152,694	△ 6.4	269,755,749
△ 227,936,666	-	-	△ 243,901,960
0	△ 279,811	△ 100.0	279,811
1,347,454	△ 4,076,588	△ 75.2	5,424,042
△ 1,347,454	-	-	△ 5,144,231
2,655,139,838	△ 26,310,439	△ 1.0	2,681,450,277
2,432,363,858	6,426,289	0.3	2,425,937,569
222,775,980	-	-	255,512,708

別表 3 資本的収入及び支出比較表

区 分		平成24年度		
		金 額	金 額	比 較 増減率 (%)
資 本 的 収 入	分 担 金	0	0	-
	他 会 計 負 担 金	(17,242,900)	(6,013,900)	(53.6)
		16,888,477	5,659,477	50.4
	一 般 会 計 出 資 金	0	0	-
	そ の 他 負 担 金	(675,000)	(△1,620,000)	(△ 70.6)
		642,857	△ 1,652,143	△ 72.0
	合 計	(869,217,900)	(431,553,900)	(98.6)
	868,831,334	431,167,334	98.5	
資 本 的 支 出	改 良 設 備 費	(467,492,832)	(△ 249,693,065)	(△34.8)
		447,683,438	△ 238,020,363	△ 34.7
	営 業 設 備 費	(3,151,802)	(1,661,892)	(111.5)
		3,057,995	1,568,085	105.2
	合 計	(1,606,368,775)	(231,555,814)	(16.8)
	1,586,465,574	243,134,709	18.1	
差 引		(△ 737,150,875)		
		△ 717,634,240	-	-
補 て ん	過年度損益勘定留保資金	703,371,763	-	-
	当年度損益勘定留保資金	14,262,477	-	-
	当年度資本的収支調整額	19,516,635	-	-
	過年度資本的収支調整額	0	-	-

平成23年度	比較		平成22年度
金額	金額	増減率 (%)	金額
0	0	-	0
(11,229,000)	(△1,667,922)	(△12.9)	(12,896,922)
11,229,000	△1,667,922	△12.9	12,896,922
0	0	-	0
(2,295,000)	(△48,613,370)	(△95.5)	(50,908,370)
2,295,000	△48,613,370	△95.5	50,908,370
375,500,000	275,500,000	275.5	100,000,000
(48,640,000)	(5,060,000)	(11.6)	(43,580,000)
48,640,000	5,060,000	11.6	43,580,000
(437,664,000)	(230,278,708)	(111.0)	(207,385,292)
437,664,000	230,278,708	111.0	207,385,292
(717,185,897)	(141,342,428)	(24.5)	(575,843,469)
685,703,801	134,521,450	24.4	551,182,351
(1,489,910)	(△353,075)	(△19.2)	(1,842,985)
1,489,910	△353,075	△19.2	1,842,985
(0)	(0)	-	(0)
0	0	-	0
656,137,154	77,805,348	13.5	578,331,806
(1,374,812,961)	(218,794,701)	(18.9)	(1,156,018,260)
1,343,330,865	211,973,723	18.7	1,131,357,142
(△937,148,961)			(△948,632,968)
△905,666,865	-	-	△923,971,850
878,076,283	-	-	905,988,545
27,590,582	-	-	17,983,305
31,482,096	-	-	24,661,118
0	-	-	0

()は消費税を含む

別表 4 比較損益計算書

勘定科目	借		方		比較	
	平成24年度		平成23年度		比較	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
営業費用	2,150,408,574	84.3	2,178,413,349	82.0	△ 28,004,775	△ 1.3
原水及び浄水費	965,009,443	37.8	986,056,723	37.1	△ 21,047,280	△ 2.1
配水及び給水費	163,078,594	6.4	164,701,976	6.2	△ 1,623,382	△ 1.0
受託工事費	3,458,141	0.1	8,725,907	0.3	△ 5,267,766	△ 60.4
総係費	269,393,033	10.6	247,555,900	9.3	21,837,133	8.8
減価償却費	735,051,634	28.8	743,172,606	28.0	△ 8,120,972	△ 1.1
資産減耗費	14,417,729	0.6	28,200,237	1.1	△ 13,782,508	△ 48.9
その他の営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
営業外費用	236,354,032	9.3	252,603,055	9.5	△ 16,249,023	△ 6.4
支払利息及び企業債取 扱諸費	236,219,085	9.3	252,583,024	9.5	△ 16,363,939	△ 6.5
雑支出	134,947	0.0	20,031	0.0	114,916	573.7
特別損失	2,414,407	0.1	1,347,454	0.1	1,066,953	79.2
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	2,414,407	0.1	1,347,454	0.1	1,066,953	79.2
小計	2,389,177,013	93.7	2,432,363,858	91.6	△ 43,186,845	△ 1.8
当年度純利益	161,031,770	6.3	222,775,980	8.4	△ 61,744,210	△ 27.7
合計	2,550,208,783	100.0	2,655,139,838	100.0	△ 104,931,055	△ 4.0

(単位:円)(税抜)

勘定科目		平成24年度		平成23年度		比較	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
営業収益		2,517,997,197	98.7	2,630,473,449	99.0	△ 112,476,252	△ 4.3
給水収益		2,356,535,959	92.4	2,454,195,490	92.4	△ 97,659,531	△ 4.0
加入分担金		131,311,000	5.2	146,468,000	5.5	△ 15,157,000	△ 10.3
受託工事収益		3,555,045	0.1	9,184,601	0.3	△ 5,629,556	△ 61.3
その他の営業収益		26,595,193	1.0	20,625,358	0.8	5,969,835	28.9
営業外収益		32,211,586	1.3	24,666,389	1.0	7,545,197	30.6
受取利息		1,124,560	0.1	2,017,805	0.1	△ 893,245	△ 44.3
雑収益		31,087,026	1.2	22,648,584	0.9	8,438,442	37.3
特別利益		0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益		0	0.0	0	0.0	0	—
小計		2,550,208,783	100.0	2,655,139,838	100.0	△ 104,931,055	△ 4.0
当年度純損失		0	0.0	0	0.0	0	—
合計		2,550,208,783	100.0	2,655,139,838	100.0	△ 104,931,055	△ 4.0

別表 5 比較貸借対照表

勘定科目	借		方		比較	
	平成24年度		平成23年度		比較	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
固定資産	19,595,961,329	89.8	19,847,545,207	90.7	△ 251,583,878	△ 1.3
有形固定資産	19,595,961,329	89.8	19,847,545,207	90.7	△ 251,583,878	△ 1.3
土地	371,958,517	1.7	371,958,517	1.7	0	0.0
立木	3,985,752	0.0	3,985,752	0.0	0	0.0
建物	678,725,559	3.1	696,660,224	3.2	△ 17,934,665	△ 2.6
構築物	16,203,369,188	74.3	16,323,559,345	74.6	△ 120,190,157	△ 0.7
機械及び装置	2,333,369,482	10.7	2,448,088,362	11.2	△ 114,718,880	△ 4.7
車両運搬具	3,391,264	0.0	1,944,669	0.0	1,446,595	74.4
工具・器具及び備品	1,161,567	0.0	1,348,338	0.0	△ 186,771	△ 13.9
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	—
無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	—
電話加入権	0	0.0	0	0.0	0	—
投資資産	0	0.0	0	0.0	0	—
投資有価証券	0	0.0	0	0.0	0	—
流動資産	2,224,368,690	10.2	2,041,813,391	9.3	182,555,299	8.9
現金預金	2,077,359,628	9.5	1,906,165,657	8.7	171,193,971	9.0
未収金	125,178,746	0.6	121,750,523	0.5	3,428,223	2.8
貯蔵品	13,717,716	0.1	13,863,757	0.1	△ 146,041	△ 1.1
前払金	8,100,000	0.0	0	0.0	8,100,000	—
保管有価証券	0	0.0	0	0.0	0	—
その他流動資産	12,600	0.0	33,454	0.0	△ 20,854	△ 62.3
資産合計	21,820,330,019	100.0	21,889,358,598	100.0	△ 69,028,579	△ 0.3

(単位:円)(税抜)

貸		方				
勘定科目	平成24年度		平成23年度		比較	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
流動負債	411,910,889	1.9	422,067,231	1.9	△ 10,156,342	△ 2.4
未払金	410,757,777	1.9	421,051,513	1.9	△ 10,293,736	△ 2.4
前受金	0	0.0	0	0.0	0	-
保証金	0	0.0	0	0.0	0	-
その他流動負債	1,153,112	0.0	1,015,718	0.0	137,394	13.5
資本金	11,717,186,686	53.7	12,001,610,827	54.8	△ 284,424,141	△ 2.4
自己資本金	3,064,787,233	14.0	3,064,787,233	14.0	0	0.0
借入資本金	8,652,399,453	39.7	8,936,823,594	40.8	△ 284,424,141	△ 3.2
剰余金	9,691,232,444	44.4	9,465,680,540	43.2	225,551,904	2.4
資本剰余金	8,851,344,123	40.6	8,786,823,989	40.1	64,520,134	0.7
補助金	1,509,791,616	6.9	1,509,791,616	6.9	0	0.0
工事負担金	6,373,726,284	29.2	6,356,194,950	29.0	17,531,334	0.3
受贈財産評価額	682,205,930	3.1	635,217,130	2.9	46,988,800	7.4
その他資本剰余金	285,620,293	1.3	285,620,293	1.3	0	0.0
利益剰余金	839,888,321	3.8	678,856,551	3.1	161,031,770	23.7
減債積立金	157,000,000	0.7	145,000,000	0.7	12,000,000	8.3
建設改良積立金	311,674,708	1.4	311,674,708	1.4	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	371,213,613	1.7	222,181,843	1.0	149,031,770	67.1
負債・資本合計	21,820,330,019	100.0	21,889,358,598	100.0	△ 69,028,579	△ 0.3

別表 6 各種分析表

区		分		24年度	23年度	22年度	
経営成績	総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$		106.74 %	109.16 %	110.53 %	
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$		117.12 %	120.81 %	123.55 %	
	経営資本 営業利益率	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{経 営 資 本}} \times 100$		1.68 %	2.07 %	2.30 %	
	経営資本 回転率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{経 営 資 本}}$		0.12 回	0.12 回	0.12 回	
	営業収益 営業利益率	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$		14.60 %	17.19 %	19.00 %	
経営分析	施設利用率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$		54.46 %	56.46 %	56.21 %	
	負 荷 率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$		86.83 %	86.84 %	85.99 %	
	最大稼働率	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$		62.72 %	65.01 %	65.37 %	
	配水管 使用効率	年間総配水量	導送配水管延長	1mあたり	19.91 m ³	20.85 m ³	20.90 m ³
	固定資産 使用効率	年間総配水量	有形固定資産	1万円あたり	8.20 m ³	8.41 m ³	8.34 m ³
	1 m ³ 当 た り 供 給 単 価				163.58 円	165.81 円	165.95 円
	1 m ³ 当 た り 給 水 原 価				165.61 円	163.74 円	161.51 円
内	資 本 費			96.37 円	96.91 円	96.41 円	
損益勘定職員 一人当り	有 収 水 量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$		1,028,988 m ³	1,057,254 m ³	1,069,107 m ³	
	給 水 人 口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$		8,278 人	8,337 人	8,354 人	

区 分		2 4 年 度	2 3 年 度	2 2 年 度		
経 営 分 析	損益勘定職員 一人当り 平均給与	基本給	$\frac{\text{給料}}{\text{職員数}} \div 12\text{月}$	335,147 円	340,511 円	338,783 円
		手当	$\frac{\text{手当(年額)}}{\text{職員数}} \div 12\text{月}$	199,332 円	203,756 円	196,622 円
		平均年齢		46.6 歳	47.7 歳	47.6 歳
		平均勤続		23.8 年	25.3 年	24.6 年
	労働生産性と 労働分配率	平均給与	$\frac{\text{給料} + \text{手当}}{\text{職員数}}$	6,414 千円	6,531 千円	6,425 千円
		労働生産性	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{職員数}}$	179,603 千円	187,235 千円	189,045 千円
		労働配分率	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	4.84 %	4.70 %	4.59 %
	料金収入に 対する割合	企業債元金	$\frac{\text{企業債元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	48.19 %	26.74 %	23.28 %
		企業債利息	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	10.02 %	10.29 %	10.86 %
		企業債元利	$\frac{\text{企業債元利}}{\text{給水収益}} \times 100$	58.22 %	37.03 %	34.14 %
		職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	5.17 %	5.03 %	4.91 %
	財 務 分 析	自己資本率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	58.46 %	57.24 %	55.41 %
固定資産対 長期資本比率		$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	91.53 %	92.45 %	92.84 %	
流動比率		$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	540.01 %	483.76 %	357.95 %	

平成24年度加須市下水道事業会計決算審査意見書

1 審査の期日 平成25年6月20日から平成25年8月19日まで

2 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、損益計算書、貸借対照表等の決算書類、その他決算附属書類が関係法令に準拠して作成され、かつ、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。また、企業が公共の福祉を増進するため、合理的能率的運営がなされているか等について意を用い、計数の分析、関係諸帳簿の照合を行い、さらに関係職員より詳細な説明を聴取し審査を行った。

3 審査の結果

(1) 審査意見

審査に付された決算報告書及び決算附属書類は、いずれも関係法令の定めるところに準拠して作成され、その計数も正確であり、また、経営成績及び財政状態も適正に表示されているものと認められた。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、経営の基本原則、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認められた。

なお、審査の概要については、次のとおりである。

(2) 業務の概要について

普及状況及び処理状況の主な項目について「別表1」に示したが、当年度末の水洗化人口は45,952人（前年度対比239人増、0.5%）、年間

処理水量は 5,493,690 m³ (同 81,975 m³減、△1.5%)、年間有収水量は 5,036,293 m³(同 40,322 m³増、0.8%)、当年度の管渠布設延長は 2,577.50 m (同 1,584.29m減、△38.1%) である。

経理関係では、収益的収入及び支出においては、収入が 1,333,014,108 円 (うち、仮受消費税及び地方消費税 22,750,200 円、消費税及び地方消費税還付金 83 円、税抜き額 1,310,263,991 円)、支出が 1,241,519,055 円(うち、仮払消費税及び地方消費税 19,294,549 円、税抜き額 1,222,224,506 円) となり、88,039,485 円の純利益となった。

また、資本的収入及び支出においては、収入 827,903,010 円 (うち仮受消費税及び地方消費税 9,847,791 円、税抜き額 818,055,219 円)、支出 1,378,790,267 円(うち、仮払消費税及び地方消費税 13,268,742 円、税抜き額 1,365,521,525 円) となり、不足する額 550,887,257 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10,051,324 円及び損益勘定留保資金 540,835,933 円で補てんが行われた。

建設事業の管渠においては、汚水管渠築造工事 18 件ほか、合計で 205,003,593 円の工事が行われた。

(3) 予算の執行状況について

ア 収益的収入及び支出について

収益的収入決算額は 1,333,014,108 円で、予算額に対して 100.2%の収入率である。増収額は、2,068,108 円であり、主に下水道使用料の増によるものである。

収益的支出決算額は 1,241,519,055 円で、予算額に対して 94.0%の執行率である。不用額は 79,747,945 円であり、その主なものは、営業費用の管渠費 (執行率 60.8%)、ポンプ場費 (同 71.2%)、処理場費 (同 88.1%) である。なお、排水設備工事費補助金(私道に対する補助金)

については、当年度 1 件 630,000 円の決算となった。

税抜き額での前年度比較（別表 2 参照）では、収入においては、下水道使用料が 1.7%増加したが、営業外収益の他会計補助金が 7.1%減少して、収入全体で 0.4%の減収である。

支出においては、管渠費が 19.6%減少、普及促進費が 37.9%減少、排水設備費が 31.5%増加、総係費が 19.1%増加するなど、支出全体では 1.1%の減少である。

イ 資本的収入及び支出について（別表 3 参照）

資本的収入決算額は 827,903,010 円で、予算額に対して 74.7%の収入率で、減収額は 279,891,990 円であり、主に管渠工事費に係る起債及び国庫補助金の減によるものである。

資本的支出決算額は 1,378,790,267 円で、予算額に対して 81.9%の執行率である。翌年度繰越額 243,876,000 円（予算額に対し 14.5%）、不用額は、60,092,733 円（予算に対し 3.6%）であり、主に污水管渠建設費（執行率 74.3%）である。

資本的収入決算の内訳は、企業債 516,900,000 円、国庫補助金 72,400,000 円、他会計補助金 182,081,000 円等である。

資本的支出決算の主な内訳は、污水管渠建設費で管渠工事の実施設計委託、工事費、水道管移設に伴う補償費等 245,219,303 円（当該予算額に対して 74.3%の執行率）、建設事務費 46,413,334 円（同 97.5%）及び受益者負担事務費 18,234,023 円（同 94.4%）である。その他企業債償還金 1,036,691,430 円（同 99.9%）等である。

ウ 予算で決められた限度額について

予算第7条で一時借入金の限度額を100,000千円と定めているが、執行はなかった。

また、予算第9条で議会の議決を経なければ流用することができない経費として、職員給与費を定めているが、次のとおり予算範囲内で執行されている。

区 分	限 度 額	執 行 額
職員給与費	115,318,000 円	114,941,765 円

(4) 経営状況について (別表4参照)

営業収益の中心となるべき下水道使用料は454,998,707円で前年度に比し7,500,514円(1.7%)の増収である。営業収益455,319,451円に対する営業費用は901,258,055円で、営業損失は445,938,604円である。

営業費用で増加した主なものは、総係費(前年度対比19.1%)、排水設備費(同31.5%)、減価償却費(同2.8%)であり、減少した主なものは、管渠費(同19.6%減)、ポンプ場費(同6.0%減)、普及促進費(同37.9%減)である。

営業外収益は、他会計補助金が564,428,000円で収益全体の43.1%を占め、その内容は一般会計からの事業費補助金である。

また、一般会計から182,081,000円の負担金が支出されている。

営業外費用の主なものは、企業債の支払利息で、費用全体の24.2%を占めている。

(5) 財政状態について (別表5参照)

資産合計は36,872,109,282円で、前年度に比し156,060,348円

(0.4%)の減少である。うち、固定資産の増減した主なものは、

ア 建物で、当年度減価償却費分△10,401,934円

イ 構築物で、管渠建設等による増加額295,782,016円から当年度減価償却費分451,004,619円を差し引いた額△155,222,603円

ウ 機械及び装置で、処理場建設等による増加額17,546,482円から当年度減価償却費分50,742,104円を差し引いた額△33,195,622円

無形固定資産は、古利根川流域下水道の建設負担金14,611,597円から当年度減価償却費分9,130,904円を差し引いた額5,480,693円の減少である。

投資は、水洗化のための貸付金890,000円(3件分)から返済金3,296,000円を差し引いた額2,406,000円の減少である。

流動資産の未収金は88,666,974円で、内訳は、下水道使用料65,226,542円、受益者負担金23,440,432円である。

なお、平成25年6月末日現在で、平成24年度調定分までの未収金は下水道使用料が10,193,747円、受益者負担金は23,311,062円(納期未到来分9,763,512円を含む)となっている。

負債の合計は1,936,167,498円で、前年度に比し182,502,432円(10.4%)の増加であり、主なものとして、固定負債の資本費平準化債が204,670,054円の増加である。流動負債の内容は未払金であるが、下水道使用料過誤納金返還金以外、平成25年6月28日ですべて支払済である。

資本金合計は11,686,830,577円で、前年度に比し724,461,484円(5.8%)の減少である。これは、平成24年度企業債発行額が償還額を下回ったことによる借入資本金の減少によるものである。

剰余金合計は23,249,111,207円で、前年度に比し385,898,704円(1.7%)の増加である。資本剰余金は、補助金が245,795,981円(国

庫補助金、一般会計補助金)増加し、負担金等についても 52,063,238 円(一般会計負担金 36,680,899 円、受益者負担金 15,382,339 円)増加したことで、計 297,859,219 円の増加である。

また、利益剰余金は、438,023,235 円で、内訳は減債積立金 25,860,000 円、当年度未処分利益剰余金 412,163,235 円である。

(6) 企業分析について

1 m³当り使用料単価は 90 円 34 銭で、前年度の 89 円 57 銭に比し 77 銭(0.9%)上昇し、1 m³当り処理原価は 166 円 68 銭で、前年度の 162 円 25 銭に比し 4 円 43 銭(2.7%)上昇している。

処理原価については、経費削減等関係職員の努力に期待するものである。

(7) むすび

平成 24 年度は、面整備に関しては、事業計画区域 991.1ha の 94.9% に相当する 940.9ha が整備済区域となり、うち水洗化人口は 45,952 人で、水洗化率は 85.6%となった。今後とも、快適な生活環境の確保並びに公共用水域の水質保全に資するため、計画的な面整備の推進に努められたい。

水洗化の普及促進に関しては、従来から最重点課題として取り組んできており、市民まつりに於ける「下水道フェア」の開催等の啓発活動、戸別訪問を実施する等下水道事業の P R を図りながら、営業収益の向上に努めている。これからの下水道事業に求められるのは、投下資本の早期回収を図るための施策、すなわち公共下水道への加入促進が重要であり、今後とも積極的な加入促進に努められたい。

また、収益的収入及び支出に係る決算では、純利益は 88,039,485 円

となり、10.8%の増加となった。今後も、依然として厳しい財政状況が続くと考えられることから、内部留保資金の確保等に努めるとともに、支出においては、なお一層、建設費等の効率的な執行に留意されたい。

最後に、今後の下水道事業の経営にあたっては、公営企業経営の基本原則である合理的で能率的な企業運営と公共の福祉の増進にさらなる努力を望むものである。

別表 1 普及状況及び処理状況

区 分		2 4 年 度 (A)	2 3 年 度 (A)	増 減 (A-B)	比 率 (A/B)
普 及 状 況	行政区域内人口	116,142 人	116,968 人	△ 826 人	99.3 %
	全体計画人口	96,460 人	96,460 人	0 人	100.0 %
	排水区域内人口	53,699 人	53,163 人	536 人	101.0 %
	処理区域内人口	53,699 人	53,163 人	536 人	101.0 %
	水洗化人口	45,952 人	45,713 人	239 人	100.5 %
	水洗化率	85.6 %	86.0 %	△ 0.4 %	99.5 %
	水洗化済件数	18,525 件	18,221 件	304 件	101.7 %
	行政区域面積	133.47 km ²	133.47 km ²	0 km ²	100.0 %
	全体計画面積	2,659.40 ha	2,659.40 ha	0 ha	100.0 %
	排水区域面積	940.94 ha	933.67 ha	7.27 ha	100.8 %
	処理区域面積	940.94 ha	933.67 ha	7.27 ha	100.8 %
	処 理 状 況	今年度管渠布設延長	2,577.50 m	4,161.79 m	△ 1,584.29 m
総延長		254.2 km	252.2 km	2.0 km	100.8 %
1日最大処理水量		39,765 m ³	39,765 m ³	0 m ³	100.0 %
1日平均処理水量		15,234 m ³	15,234 m ³	0 m ³	100.0 %
年間処理水量		5,493,690 m ³	5,575,665 m ³	△ 81,975 m ³	98.5 %
年間有収水量		5,036,293 m ³	4,995,971 m ³	40,322 m ³	100.8 %
有収率		91.7 %	89.6 %	2.1 %	102.3 %

別表 2 収益的収入及び支出比較表

区 分	平成 2 4 年 度	比 較		平成 2 3 年 度		
	金 額	金 額	増 減 率 (%)	金 額		
営 業 収 入 益 ・ 費 用	下水道使用料	454,998,707	7,500,514	1.7	447,498,193	
	管 渠 費	16,541,134	△ 4,029,852	△ 19.6	20,570,986	
	ポ ン プ 場 費	24,448,977	△ 1,549,065	△ 6.0	25,998,042	
	処 理 場 費	234,814,103	2,700,674	1.2	232,113,429	
	普 及 促 進 費	6,452,187	△ 3,935,844	△ 37.9	10,388,031	
	総 係 費	56,948,135	9,123,901	19.1	47,824,234	
	排 水 設 備 費	7,153,877	1,711,844	31.5	5,442,033	
	減 価 償 却 費	521,279,561	14,298,975	2.8	506,980,586	
	資 産 減 耗 費	0	0	-	0	
	小 計	867,637,974	18,320,633	2.2	849,317,341	
	差 引	△ 412,639,267	-	-	△ 401,819,148	
	・ 受託事業収益	0	△ 17,660,000	-	17,660,000	
	受託事業費	0	△ 17,660,000	-	17,660,000	
	差 引	0	-	-	0	
	その他の営業収益	320,744	△ 290,971	△ 47.6	611,715	
	その他の営業費用	33,620,081	△ 573,985	△ 1.7	34,194,066	
	差 引	△ 33,299,337	-	-	△ 33,582,351	
	営 業 外 収 入 益 ・ 費 用	受取利息及び配当金	428,867	224,323	109.7	204,544
		他会計補助金	564,428,000	△ 43,101,000	△ 7.1	607,529,000
県 補 助 金		0	0	-	0	
他会計負担金		289,019,000	47,059,000	19.4	241,960,000	
雑 収 益		1,068,673	1,038,137	3399.7	30,536	
小 計		854,944,540	5,220,460	0.6	849,724,080	
支払利息及び 企業債取扱諸費		316,959,806	△ 15,437,879	△ 4.6	332,397,685	
補 助 金		833,000	248,208	42.4	584,792	
雑 支 出		3,173,645	1,290,964	68.6	1,882,681	
小 計		320,966,451	△ 13,898,707	△ 4.2	334,865,158	
差 引	533,978,089	-	-	514,858,922		
特 別 利 益	0	0	-	0		
特 別 損 失	0	0	-	0		
収 入 合 計	1,310,263,991	△ 5,229,997	△ 0.4	1,315,493,988		
支 出 合 計	1,222,224,506	△ 13,812,059	△ 1.1	1,236,036,565		
差 引	88,039,485	-	-	79,457,423		

(単位:円)(税抜)

比較		平成22年度
金額	増減率 (%)	金額
5,131,838	1.2	442,366,355
7,720,966	60.1	12,850,020
278,369	1.1	25,719,673
5,789,528	2.6	226,323,901
256,979	2.5	10,131,052
△ 1,394,801	△ 2.8	49,219,035
179,275	3.4	5,262,758
8,878,222	1.8	498,102,364
△ 58,379	-	58,379
21,650,159	2.6	827,667,182
-	-	△ 385,300,827
17,660,000	-	0
17,660,000	-	0
-	-	0
151,281	32.9	460,434
1,092,880	3.3	33,101,186
-	-	△ 32,640,752
△ 32,061	△ 13.6	236,605
△ 156,165,000	△ 20.4	763,694,000
△ 780,361	△ 100.0	780,361
114,892,000	90.4	127,068,000
4,460	17.1	26,076
△ 42,080,962	△ 4.7	891,805,042
△ 12,317,558	△ 3.6	344,715,243
△ 793,508	△ 57.6	1,378,300
△ 5,378,809	△ 74.1	7,261,490
△ 18,489,875	△ 5.2	353,355,033
-	-	538,450,009
0	-	0
0	-	0
△ 19,137,843	△ 1.4	1,334,631,831
21,913,164	1.8	1,214,123,401
-	-	120,508,430

別表 3 資本の収入及び支出比較表

区 分		平成 24 年度 金 額	比 較		平成 23 年度 金 額	
			金 額	増減率 (%)		
資 本 の 収 入	国 庫 補 助 金	(72,400,000) 68,952,381	(△ 187,620,000) △ 178,685,714	△ 72.2) △ 72.2	(260,020,000) 247,638,095	
	県 補 助 金	(0) 0	(0) 0	- -	(0) 0	
	他 会 計 補 助 金	(182,081,000) 176,843,600	(△ 5,083,000) △ 5,415,632	△ 2.7) △ 3.0	(187,164,000) 182,259,232	
	企 業 債	516,900,000	185,100,000	55.8	331,800,000	
	受 益 者 負 担 金	(15,456,010) 15,382,339	(12,923,700) 12,856,947	(510.4) 509.1	(2,532,310) 2,525,392	
	工 事 負 担 金	(0) 0	(0) 0	- -	(0) 0	
	他 会 計 負 担 金	(37,770,000) 36,680,899	(1,125,000) 998,842	(3.1) 2.8	(36,645,000) 35,682,057	
	寄 附 金	0	0	-	0	
	貸 付 収 入	3,296,000	382,000	13.1	2,914,000	
	諸 収 入	() 0	(△ 240,023) △ 233,735	(△ 100.0) △ 100.0	(240,023) 233,735	
	合 計	(827,903,010) 818,055,219	(6,587,677) 15,002,708	(0.8) 1.9	(821,315,333) 803,052,511	
	資 本 の 支 出	事 務 費	(64,647,357) 64,485,719	(1,474,326) 1,472,376	(2.3) 2.3	(63,173,031) 63,013,343
		汚 水 管 渠 建 設 費	(245,219,303) 233,604,684	(△ 87,275,395) △ 83,056,932	(△ 26.2) △ 26.2	(332,494,698) 316,661,616
処 理 場 建 設 費		(16,000,000) 15,238,095	(△ 232,180,000) △ 221,123,810	(△ 93.6) △ 93.6	(248,180,000) 236,361,905	
固 定 資 産 購 入 費		() 0	(△ 1,245,930) △ 1,186,600	(△ 100.0) △ 100.0	(1,245,930) 1,186,600	
流 域 下 水 道 建 設 費 負 担 金		(15,342,177) 14,611,597	(6,019,190) 5,732,561	(64.6) 64.6	(9,322,987) 8,879,036	
企 業 債 償 還 金		1,036,691,430	△ 79,467,852	△ 7.1	1,116,159,282	
貸 付 金		890,000	△ 3,410,000	△ 79.3	4,300,000	
合 計		(1,378,790,267) 1,365,521,525	(△ 396,085,661) △ 381,040,257	(△ 22.3) △ 21.8	(1,774,875,928) 1,746,561,782	
差 引		(△ 550,887,257) △ 547,466,306	-	-	(△ 953,560,595) △ 943,509,271	
補 て ん	過年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額	10,051,324	-	-	7,176,879	
	繰越工事資金	0	-	-	0	
	過年度分損益勘定留保資金	540,835,933	-	-	946,383,716	

(単位:円)

比 較		平成 22 年度
金 額	増減率 (%)	金 額
(69,190,000)	(36.3)	(190,830,000)
65,895,239	36.3	181,742,856
(0)	-	(0)
0	-	0
(897,200)	(5.0)	(178,192,000)
8,594,351	4.9	173,664,881
△ 288,600,000	△ 46.5	620,400,000
(△ 7,711,990)	(△ 75.3)	(10,244,300)
△ 7,642,067	△ 75.2	10,167,459
(0)	-	(0)
0	-	0
(15,123,000)	(70.3)	(21,522,000)
14,636,429	69.5	21,045,628
0	-	0
29,000	1.0	2,885,000
(△ 94,037)	(△ 28.1)	(334,060)
△ 91,839	△ 28.2	325,574
(△ 203,092,027)	(△ 19.8)	(1,024,407,360)
△ 207,178,887	△ 20.5	1,010,231,398
(△ 5,771,559)	(△ 8.4)	(68,944,590)
△ 5,757,709	△ 8.4	68,771,052
(125,549,631)	(60.7)	(206,945,067)
119,567,895	60.7	197,093,721
(17,270,000)	(7.5)	(230,910,000)
16,447,618	7.5	219,914,287
(△ 78,568)	(△ 5.9)	(1,324,498)
△ 74,829	△ 5.9	1,261,429
(3,670,306)	(64.9)	(5,652,681)
3,495,530	64.9	5,383,506
△ 10,564,112	△ 0.9	1,126,723,394
△ 1,490,000	△ 25.7	5,790,000
(128,585,698)	(7.8)	(1,646,290,230)
121,624,393	7.5	1,624,937,389
-	-	(△ 621,882,870)
-	-	△ 614,705,991
-	-	9,320
-	-	0
-	-	621,873,550

別表 4 比較損益計算書

勘定科目	借		方		比較	
	平成24年度		平成23年度		比較	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
営業費用	901,258,055	68.8	901,171,407	68.5	86,648	0.0
管渠費	16,541,134	1.3	20,570,986	1.6	△ 4,029,852	△ 19.6
ポンプ場費	24,448,977	1.9	25,998,042	2.0	△ 1,549,065	△ 6.0
処理場費	234,814,103	17.9	232,113,429	17.7	2,700,674	1.2
受託事業費	0	0.0	17,660,000	1.3	△ 17,660,000	—
普及促進費	6,452,187	0.5	10,388,031	0.8	△ 3,935,844	△ 37.9
総係費	56,948,135	4.3	47,824,234	3.6	9,123,901	19.1
排水設備費	7,153,877	0.5	5,442,033	0.4	1,711,844	31.5
減価償却費	521,279,561	39.8	506,980,586	38.5	14,298,975	2.8
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他営業費用	33,620,081	2.6	34,194,066	2.6	-573985	
営業外費用	320,966,451	24.50	334,865,158	25.5	△ 13,898,707	△ 4.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	316,959,806	24.2	332,397,685	25.3	△ 15,437,879	△ 4.6
補助金	833,000	0.1	584,792	0.1	248,208	42.4
雑支出	3,173,645	0.2	1,882,681	0.1	1,290,964	68.6
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
小計	1,222,224,506	93.3	1,236,036,565	94.0	△ 13,812,059	△ 1.1
当年度純利益	88,039,485	6.7	79,457,423	6.0	8,582,062	10.8
合計	1,310,263,991	100.0	1,315,493,988	100.0	△ 5,229,997	△ 0.4

(単位:円)(税抜)

貸 方						
勘 定 科 目	平 成 2 4 年 度		平 成 2 3 年 度		比 較	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	金 額	増 減 率 (%)
営 業 収 益	455,319,451	34.7	465,769,908	35.4	△ 10,450,457	△ 2.2
下 水 道 使 用 料	454,998,707	34.7	447,498,193	34.0	7,500,514	1.7
受 託 事 業 収 益	0	0.0	17,660,000	1.3	△ 17,660,000	-
そ の 他 の 営 業 収 益	320,744	0.0	611,715	0.1	△ 290,971	△ 47.6
営 業 外 収 益	854,944,540	65.3	849,724,080	64.6	5,220,460	0.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	428,867	0.0	204,544	0.0	224,323	-
他 会 計 補 助 金	564,428,000	43.1	607,529,000	46.2	△ 43,101,000	△ 7.1
県 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	-
負 担 金	289,019,000	22.1	241,960,000	18.4	47,059,000	19.4
雑 収 益	1,068,673	0.1	30,536	0.0	1,038,137	-
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	皆減
小 計	1,310,263,991	100.0	1,315,493,988	100.0	△ 5,229,997	△ 0.4
当 年 度 純 損 失	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,310,263,991	100.0	1,315,493,988	100.0	△ 5,229,997	△ 0.4

別表 5 比較貸借対照表

勘定科目	借		方		比較	
	平成24年度		平成23年度		比較	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
固定資産	35,951,328,817	97.6	36,147,074,283	97.6	△ 195,745,466	△ 0.5
有形固定資産	35,175,475,831	95.5	35,374,295,990	95.6	△ 198,820,159	△ 0.6
土地	505,064,717	1.4	505,064,717	1.4	0	0.0
立木	22,087,455	0.1	22,087,455	0.1	0	0.0
建物	2,195,289,359	6.0	2,205,691,293	5.9	△ 10,401,934	△ 0.5
構築物	28,803,574,844	78.1	28,958,797,447	78.2	△ 155,222,603	△ 0.5
機械及び装置	3,625,377,179	9.8	3,658,572,801	9.9	△ 33,195,622	△ 0.9
車両運搬具	5,022,936	0.0	5,022,936	0.0	0	0.0
工具・器具及び備品	19,059,341	0.1	19,059,341	0.1	0	0.0
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	—
無形固定資産	765,097,156	2.1	759,616,463	2.0	5,480,693	0.7
施設利用権	764,356,353	2.1	758,875,660	2.0	5,480,693	0.7
電話加入権	740,803	0.0	740,803	0.0	0	—
投資	10,714,000	0.0	13,120,000	0.0	△ 2,406,000	△ 18.3
貸付金	10,714,000	0.0	13,120,000	0.0	△ 2,406,000	△ 18.3
その他投資	41,830	0.0	41,830	0.0	0	0.0
その他投資	41,830	0.0	41,830	0.0	0	0.0
流動資産	920,780,465	2.4	881,095,347	2.4	39,685,118	4.5
現金・預金	829,583,491	2.2	769,999,072	2.1	59,584,419	7.7
未収金	88,666,974	0.2	96,496,275	0.3	△ 7,829,301	△ 8.1
前払金	2,530,000	0.0	14,600,000	0.0	△ 12,070,000	—
資産合計	36,872,109,282	100.0	37,028,169,630	100.0	△ 156,060,348	△ 0.4

(単位:円)(税抜)

勘定科目	貸		方		比較	
	平成24年度		平成23年度		金額	増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
固定負債	1,723,746,722	4.7	1,519,076,668	4.1	204,670,054	13.5
企業債	1,723,746,722	4.7	1,519,076,668	4.1	204,670,054	13.5
流動負債	212,420,776	0.6	234,588,398	0.6	△ 22,167,622	△ 9.4
未払金	212,135,831	0.6	234,307,506	0.6	△ 22,171,675	△ 9.5
預り金	284,945	0.0	280,892	0.0	4,053	1.4
資本金	11,686,830,577	31.7	12,411,292,061	33.5	△ 724,461,484	△ 5.8
自己資本金	175,611,427	0.5	175,611,427	0.5	0	0.0
借入資本金	11,511,219,150	31.2	12,235,680,634	33.0	△ 724,461,484	△ 5.9
剰余金	23,249,111,207	63.0	22,863,212,503	61.8	385,898,704	1.7
資本剰余金	22,811,087,972	61.8	22,513,228,753	60.8	297,859,219	1.3
補助金	15,254,668,371	41.4	15,008,872,390	40.5	245,795,981	1.6
負担金	4,160,640,428	11.3	4,108,577,190	11.1	52,063,238	1.3
受贈財産評価額	940,746,371	2.5	940,746,371	2.6	0	0.0
その他資本剰余金	2,455,032,802	6.6	2,455,032,802	6.6	0	0.0
利益剰余金	438,023,235	1.2	349,983,750	1.0	88,039,485	25.2
減債積立金	25,860,000	0.1	21,860,000	0.1	4,000,000	18.3
当年度未処分利益剰余金	412,163,235	1.1	328,123,750	0.9	84,039,485	25.6
(当年度未処理欠損金)	0	0.0	0	0.0	0	-
負債・資本合計	36,872,109,282	100.0	37,028,169,630	100.0	△ 156,060,348	△ 0.4